

二次医療圏別にみた病児対応型保育施設の有無について  
-地方別, 人口規模別解析-

広島国際大学医療経営学部 江原 朗

日本小児科学会の定める利益相反に関する開示事項はありません

# 背景および目的

- 内閣府や厚生労働省は病児保育事業の支援を行っているが、**病児保育施設へのアクセス**に関する十分な知見はない。
- 一方、医療の分野では、一般的な入院医療が提供される圏域として**二次医療圏**が設定されており、**通勤通学の圏域**とほぼ一致している。
- 保護者および患児の病児保育に対するアクセスの指標として、各二次医療圏における病児対応型保育施設の有無を解析する。

# 方法(1)

- 国庫補助を受けた病児対応型保育施設名、所在市区町村に関する資料(平成28年3月31日現在値)について厚生労働省より提供を受けた。
- 病児対応型病児保育施設を解析
  - 病児対応型は指導医による指導, 助言が必要であり, 小児科医の関与が最も大きい。
  - 延利用患者数も最も多い。

# 病児保育施設の類型

	病児 対応型	病後児 対応型	体調不良児対応型	非施設型 (訪問型)
対象児童の状態	症状の急変はないが、病気の回復期に至っていない	病気の回復期	保育中に体調不良となり保護者が迎えに来るまで	病児, 病後児
協力医療機関 (緊急時受入)	要	要	要	要
指導医(医療機関以外が設立した施設での医療面の指導, 助言)	要	-	-	要
補助事業実施主体	市町村	市町村	市町村	市町村
平成28年3月31日 現在の施設数	787	606	822	9
(所在地別施設数)				
東京特別区	40	42	21	0
市	680	491	733	7
町	66	70	64	2
村	1	3	4	0
平成24年度 延利用児童数	213,930	51,909	-	-

# 方法(2)

- 二次医療圏(平成26年値)ごとに保育施設の有無, 総人口当たりの保育定員を求め, **地方別・二次医療圏の人口規模別**に比較.
- 所在地検索: 各市町村および各保育施設のホームページから引用  
(平成28年6月29日~8月4日).
- 横浜市, 川崎市: 1二次医療圏とみなす  
(市域が複数の二次医療圏であるため).
- 各市町村人口: 平成27年国勢調査.

# 結果(1)

- 病児対応型保育施設を有する二次医療圏は全国で70%を超えていた
- しかし、北海道では23.8%、東北では55.3%と低かった.
- 病児対応型保育施設のある二次医療圏に限定しても、総人口100万人あたりの保育定員は全国値37.8人に対して北海道では11.5人に過ぎなかった.

# 病児対応型保育施設が設置された 全国の二次医療圏(灰色)



# 病児対応型保育施設を有する 二次医療圏の比率（地方別）

地方	二次医療圏数		
	病児型保育 施設あり	総数	ありの比率
北海道	5	21	<u>23.8%</u>
東北	21	38	<u>55.3%</u>
関東	48	65	73.8%
中部	48	62	77.4%
近畿	32	43	74.4%
中国	25	30	83.3%
四国	14	18	77.8%
九州沖縄	46	64	71.9%
全国値	239	341	70.1%

## 結果(2)

- 人口規模別にみると,
  - 総人口10万人以上の二次医療圏では病児対応型保育施設を有する比率は69.6%以上であった
  - 10万人未満の二次医療圏では36.9%と低かった。

# 病児対応型保育施設を有する 二次医療圏の比率（人口規模別）

二次医療圏の 人口規模（総人口）	二次医療圏数		
	病児型保育 施設あり	総数	ありの比率
10万未満	31	84	<u>36.9%</u>
10～20万	55	79	<u>69.6%</u>
20～30万	32	44	72.7%
30～40万	22	28	78.6%
40～50万	24	27	88.9%
50～70万	20	23	87.0%
70～100万	29	30	96.7%
100万以上	26	26	100.0%
全国値	239	341	70.1%

# 結論

- 北海道, 東北で病児対応型保育施設のある二次医療圏の比率が低かった.
- 人口規模別にみると, 総人口が10万人未満の二次医療圏でこうした保育施設がないところが多かった.